米粉・飼料用米をめぐる動向

研究員　一瀬裕一郎

1　はじめに

国内では主食用米の需要が年々減少し、生産調整が継続されている。そのようななかで、転作作物として、米粉用米や飼料用米という新たな用途に対応した米（新規需要米）の生産が増加しつつある。本稿では、米粉・飼料用米をめぐるこれまでの動向を整理するとともに、米粉・飼料用米の今後を展望する。

2　米粉・飼料用米の生産支援策拡充

米粉・飼料用米の生産が増加している背景には米粉・飼料用米の生産を支援する以下の法制度の整備がある。

第１に、米粉・飼料用米の生産者を支援するための、水田等有効活用促進交付金の一部を活用した米粉・飼料用米の生産者への助成金の交付である。2009度当初予算では、①実需者との播種前契約等があること、②低コスト生産を行うこと、③捨て作りを行わないことを条件として、米粉・飼料用米の生産者に対して5.5万円／10aの助成金を交付することとなった(注)。それに加えて、09年度補正予算では、「水田フル活用」元年としての取組みの加速化を目的として、需要即応型生産流通体制緊急整備事業を開始し、米粉・飼料用米の生産者に対して2.5万円／10aの助成金を交付することとなった。

第２に、09年４月に成立した米穀など新用途への利用の促進に関する法律（以下「米粉・エサ米法」）である。米粉・エサ米法は、米粉・飼料用米の生産者と加工品の製造業者との連携を支援することを目的とする法律であり、７月に施行され、米粉・飼料用米の利用を促進する環境が整備された。

3　拡大する飼料用米の作付面積

飼料用米の作付面積は、08年度には1,611haと前年度の292haから５倍以上に拡大した（第１図）。その背景には、地域水田農業活性化緊急対策等の支援措置を活用したことがある。

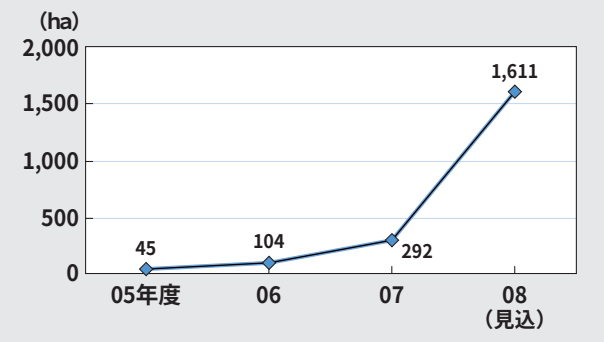
また、前でみたように、09年度には水田等有効活用促進交付金の戦略作物に飼料用米が位置付けられ、従前以上の支援を行う体制が整備された。そのため、09年度における飼料用米の作付面積は、大幅に増加した08年度を更に上回るとみられる。

4　高まる米粉パンの認知度

農林水産省では、全国米粉食品普及推進会議や各ブロックの地方米粉協議会を通じて、米粉の普及に取り組んでいる。具体的には、学校給食での米粉の利用、家庭での米粉を用いたレシピの提案、シンポジウムを通じた米粉の認知度向上などである。

このような米粉普及の取組みにより、米粉の利用は着実に拡大している。例えば、学校給食で米粉パンを利用している学校数をみると、03年度の1,983校から07年度には8,067校へと、５年間におよそ４倍へ増加した（第２図）。

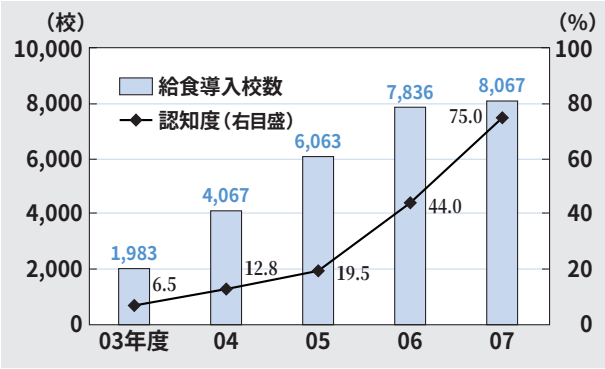
第1図　飼料用米作付面積の推移



資料　農林水産省Webサイト

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

第2図　給食での米粉パン普及状況



資料　農林水産省Webサイト

また、米粉パンの認知度は、03年度の6.5%から07年度の75.0%へと10倍以上に上昇している。

米粉用米生産への財政的な支援や、米粉を原料とする食品の開発・普及だけでなく、米粉への加工適性の高い品種の育種や、製粉技術の開発・改良なども行われている。それらの動向次第では、小麦粉の代替として米粉を用いる場面が拡大していく可能性があろう。

5　米粉・飼料用米生産の実情

財政的な支援措置や普及への取組みによって、米粉・飼料用米の生産は年々拡大してきた。しかし、生産者、JA、米粉加工業者、および畜産業者へのヒアリングからは、米粉・飼料用米の生産が今後持続的に拡大していくかは不透明であることが分かる。

筆者がヒアリングしたある飼料米生産者は、「水田を水田として利用でき、少ない投下労働量で生産できる飼料米は転作の栽培作目として適している」と評価しつつも、「政府などからの助成金が現在の水準にあってこそ飼料用米を作付けできる」と、飼料用米生産が助成金頼みであると話した。その飼料米を配合した濃厚飼料を給餌している養豚業者は「トウモロコシの価格と同じ価格で飼料用米を利用できるなら、飼料用米の利用を増やしたい。しかし、トウモロコシの価格が高騰したときですら、飼料用米の価格の方が高かった」と、飼料用米の価格の高さが利用拡大のネックとなっていることを指摘した。

また、ある米粉用米生産者は、「主食用米の価格が年々低下するなかで、８万円/10aの助成を受けられる米粉用米は転作作物として魅力である」と評価しつつも、「米粉用米の需要量が拡大せず、生産量だけが増えると米粉用米の価格が下落し、生産調整の轍を再び踏むことになるのではないか」と、不安を語った。

このように米粉・飼料用米生産には、水田を本来の用途で使用するため、田植え機やコンバインなど農家が従来から所有している農業機械を活用でき、農業機械への新たな投資が不要であるというメリットが確かにある。しかし、10年度には８万円/10aという助成金の水準が維持される見通しだが、米粉・飼料用米の需要喚起が行われなければ、その生産を継続・拡大することは容易ではないだろう。

6　おわりに

かつての生産調整の轍を踏むことなく、米粉・飼料用米の生産を安定的に継続していくためには、適切な助成金水準の維持とともに、米粉・飼料用米の利用拡大という「川下戦略」を描くことが政策当局に求められよう。

＜主要参考文献＞

・農畜産業振興機構調査情報部「飼料用米生産の現状とコストダウンの可能性～平成20年度共同調査～」『畜産の情報』09年10月号
・日本農業新聞09年11月１日付
・農林水産省 飼料用米関連webサイト
http://www.maff.go.jp/j/soushoku/keikaku/shiryouyoumai/
・農林水産省 米粉の情報webサイト
http://www.maff.go.jp/j/soushoku/keikaku/komeko/index.html

（いちのせ　ゆういちろう）

(注) 助成金は09年度から11年度まで毎年度交付される。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。